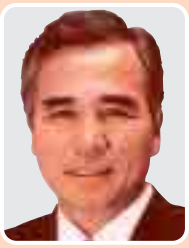
代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
ホームページ　http://www.gikai-adachi.jp

真の行政改革の推進を！

自由民主党
田中　章雄　議員



に経営改革を進める組織風土が定着していると感じている。

また、仕事を成すのは「人」である。今後とも不断の努力で、職員との意見交換や議論を幅広く行い、確固たる信頼に支えられた組織経営を進めていきたい。

窓口や情報の一元化をどのように考えるのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策経営部が所管のため、地域活動に取り組みたい方には、わかりにくい。窓口や情報の一元化をどう考えるのか。

【政策経営】NPO活動とボランティア活動は、社会貢献という精神は共通するものの、事業の収益性等、異なる面も少なくない。この違いに即した窓口を用意した上で、必要な情報提供については一元化を図っていく。

区長はこれまでの行政改革をどう評価するのか

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。

しかし、今後は、より厳しい行財政環境を前提にしなければならない。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか。

【区長】三次にわたる行政改革の大綱等を策定し取り組んできた。その結果、職員一人当たりの人口が23区で最も多く、行政組織のスリム化が進んでいる。厳しい財政状況の下、区政運営を適切に維持することが可能であったと高く評価している。

公社改革の実績と新公益法人制度について伺う

【問】「足立区構造改革戦略」による、公社改革の実績と今後の見通しについて伺う。

また、新公益法人制度への対応が検討されていると思うが、メリット・デメリットは何か。

【政策経営】6つの公社等の統廃合を実施した。その後、平成18年度に設置した公社等改革専門部会で、引き続き検討を行っていくこととしている。

また、平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行された。メリットは、収益事業にのみ課税されること等であるが、反面、行政庁の厳しい監督を受ける義務も課される。

小・中学校の「適正規模・適正配置」をどう考えるのか

【問】少子化が進む中、学校の「適正規模・適正配置」をどのように考えているのか。

また、その計画を区民に具体的に示すべきと思うがどうか。

【教育長】昭和63年の適正規模ならびに適正配置についての答申以降、小・中学校ともに12学級から24学級を望ましい範囲とし、千住地域の統廃合は千寿双葉小学校で完了した。

しかし、平成7年の改築計画策定後12年が経過しているため、年度内を目標に検証を進めており、まとまれば報告する。

小学校にも制服が必要だ

【問】先日の保護者の集まりで、「小学校から制服の着用をお願いしたい」という要望が出された。今、経済事情が困窮し家計のやりくりも相当厳しいところがある。制服化について、区教委としての見解を求める。

【学校教育】ルールを守るといった社会性を身につけられるとの声がある一方で、個性が育たない等といった声もある。

こうしたことから、経済事情や保護者のニーズ等を踏まえつつ、研究を進めていく。

足立区議会公明党

経済危機に対する区民生活向上と区内産業を支える緊急対策を！

公明党
渕上　隆　議員

区民生活や区内産業を支える緊急な政策を！

【問】日本経済も本格的な景気後退局面に入った模様である。区も、学校改築等の公共事業の前倒し発注、雇用創設のための新規事業、その他様々な喫緊の政策を打ち出す必要があると思うが、区長の考えを伺う。

【区長】区内産業や区民生活を支える緊急の施策を構築するため、平成20年11月18日に「足立区緊急経済対策会議」を設置した。今後早急に施策を取りまとめていくが、提案の内容についても真摯に検討していく。

定額給付金による区内還流の施策を！

【問】定額給付金は区全体で約100億円と聞くが、区民生活向上と区内経済の活性化につながる施策が必要と思うがどうか。

また、税収対策として寄付等を活用し、行政サービス財源を生み出す等の施策を実施すべきと思うが、区長の考えを伺う。

【区長】給付金については、緊急経済対策と連動した需要喚起策が必要であり、区内商店街等と呼応したキャンペーンの展開等を検討していく。

また、寄付金等の活用については、今年度の寄付金税制の改正を踏まえて、現在庁内に組織を設け、検討を行っている。区の一般財源に入った収入を地域経済に有効に生かす工夫を行っていく。

町会・自治会に、防災用の資・機材保管倉庫の設置助成を！

【問】町会・自治会には、防災用の資・機材等を保管する倉庫等が必要である。今後、購入設置に対する助成制度を創設すべきと思うが、区の見解を伺う。

【区民】災害時に町会・自治会が共助を行うには、身近な場所に自主防災倉庫が必要である。新たな助成制度を創設すべく、平成21年度実施に向けて具体的な準備を行っている。

中小企業へ更なる融資支援を！

【問】金融機関による貸し渋り・貸し剥がしの声を聞く。平成21年以降も更なる融資の支援が必要と思うが、見解を伺う。

【産業経済】今年度における区の融資あっせん制度の利用者件数及び融資実行件数は、前年度と比較して大幅な伸び率を示している。平成21年以降の資金調達支援は、社会経済情勢を注視し、区内事業者の経営安定を目的とした融資支援を行う。

介護保険料の据え置きを！

【問】第4期保険料の見直しがあるが、今年度末には14億円超の基金残があると聞く。今回の改定では、厳しい経済状況や区民の生活実態、また基金状況等を鑑みて、保険料は据え置くべきと思うが、区の見解を伺う。

【福祉】厳しい経済状況や生活実態は十分に認識している。

しかし、第3期給付費の最終見込額を精査し、第4期の給付増や第二号被保険者の負担割合の変更、保険料の多段階化の影響等を加味した上で、国の補助等を勘案しても据え置きは困難と考える。

がん検診の受診率向上を！

【問】区のがん検診受診率は、都や国の平均より低いのが現状である。都は、死亡率が全国に比べて高い、乳がん・子宮がん・大腸がんに重点を置いて取り組もうとしており、区も、都同様3種類のがんに重点的に取り組むべきと思うがどうか。

また、対策として受診票を送付しているが、年齢が限られている。送付対象を拡大し、受診率向上につなげるべきと思うが、区の見解を伺う。

【衛生】来年度は、乳がん検診は40歳の他、46歳の女性の方に、大腸がん検診は40歳の他、45、50、60歳の方に受診票を送付し、それぞれ個別通知を拡大するよう準備している。子宮がん検診については、検診の意義をより分かりやすく案内し、受診意識が高まるよう工夫したいと考える。

答弁者職名略称：政策経営＝政策経営部長、総務＝総務部長、危機管理＝危機管理室長、資産管理＝資産管理部長、区民＝区民部長、産業経済＝産業経済部長、福祉＝福祉部長、子ども＝子ども家庭部長、衛生＝衛生部長、